



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9755 URL http://www.oyo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 事務本部長 (氏名) 河野 啓三 (TEL) 03 (5577) 4501
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月25日 配当支払開始予定日 平成27年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	48,634	3.4	4,211	14.5	4,650	14.2	3,550	36.8
25年12月期	47,033	15.5	3,679	49.3	4,072	22.1	2,595	△54.9

(注) 包括利益 26年12月期 5,673百万円(△8.7%) 25年12月期 6,216百万円(2.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	131.12	—	5.7	6.0	8.7
25年12月期	95.85	—	4.5	5.8	7.8

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 35百万円 25年12月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	80,367	65,740	81.2	2,410.80
25年12月期	75,003	60,523	80.1	2,219.12

(参考) 自己資本 26年12月期 65,280百万円 25年12月期 60,090百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	4,170	△1,756	△1,136	19,635
25年12月期	1,411	△57	△775	18,031

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	9.00	—	12.00	21.00	568	21.9	1.0
26年12月期	—	12.00	—	14.00	26.00	709	19.8	1.1
27年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		24.5	

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	52,000	6.9	3,500	△16.9	4,100	△11.8	3,100	△12.7	114.48

注) 第2四半期連結累計間の業績予想は行っておりません。

注) 次期の連結業績予想数値において、決算期の変更を予定している国内連結子会社のエヌエス環境(株)ほか12社は、平成26年10月1日～平成27年12月31日までの15ヶ月間を連結対象期間としております。

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料23ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年12月期	32,082,573株	25年12月期	32,082,573株
② 期末自己株式数	26年12月期	5,004,220株	25年12月期	5,003,828株
③ 期中平均株式数	26年12月期	27,078,507株	25年12月期	27,080,233株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	29,036	△2.2	2,978	23.5	3,594	24.7	2,840	48.6
25年12月期	29,696	24.2	2,411	140.6	2,883	110.0	1,911	24.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年12月期	104.89		—					
25年12月期	70.59		—					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年12月期	62,346		54,484		87.4	2,012.10		
25年12月期	61,027		51,946		85.1	1,918.36		

(参考) 自己資本 26年12月期 54,484百万円 25年12月期 51,946百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
(開示の省略)	34
(生産、受注及び販売の状況)	34
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
6. その他	41
役員の異動	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

<当連結会計年度の経営成績>

当連結会計年度における我が国経済は、政府の金融・財政政策を背景に企業業績の回復が見られ、雇用環境の改善や設備投資が持ち直す傾向にありましたが、消費税増税後は消費が伸びず、景気の回復が停滞しています。当社グループが関連する公共事業市場は、震災復興関連の大型業務が減少する傾向にありましたが、防災・減災などの国土強靱化関連分野が比較的堅調に推移しました。

一方、海外では、米国経済が順調に回復しつつありますが、欧州経済の回復の遅れ、探鉱等の資源開発市場の低迷、新興国経済の成長鈍化が継続するとともに、年末に向けては原油価格の下落が進み、エネルギー市場の低迷など、これまで以上に不透明な状況にあります。

このような外部環境の下で当社グループは、中期経営計画OY0 Step14の初年度である当連結会計期間において、国内の調査・コンサルティング事業を中心に事業展開戦略を積極的に推進いたしました。

この結果、売上高は486億3千4百万円（前年同期比103.4%）と増収になりましたが、受注高は463億2千2百万円（同96.2%）と減少いたしました。

損益は、人件費や研究開発費の増額に伴い販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収に加えて売上原価が改善された結果、営業利益と経常利益はそれぞれ42億1千1百万円（同114.5%）、46億5千万円（同114.2%）と増益になりました。当期純利益は、営業利益と経常利益の増益に加えて繰延税金資産の回収可能性を見直したことにより、35億5千万円（同136.8%）と増益になりました。

<当社グループの事業セグメント別業績>

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 調査・コンサルティング事業

当連結会計期間の当事業の売上高は、前期からの繰越業務を順調に売上計上し、370億8千8百万円（前年同期比104.5%）と増収になり、営業利益は、市場環境改善による契約単価の向上などにより、35億7千万円（同137.9%）と増益になりました。受注高は、震災復興分野における大型プロジェクトの減少が影響し、340億8千3百万円（同90.0%）と減少しました。

② 計測機器事業（国内）

当連結会計期間の当事業の売上高は、前期に大型業務（約9億円）を売上げていた反動により、36億6百万円（前年同期比88.9%）と減収になり、営業利益は4億7千7百万円（同57.1%）と減益になりました。受注高は38億8千8百万円（同120.3%）と増加しました。

③ 計測機器事業（海外）

当連結会計期間の当事業の売上高は、資源探査市場などの事業環境が低迷する中で、ドルベースでは前連結会計期間を若干下回りましたが、円安の影響により円ベースでは79億3千9百万円（前年同期比106.2%）と増収になりました。営業利益は、研究開発費などの営業費用の増加により、1億3千1百万円（同56.1%）と減益になりました。受注高は83億5千1百万円（同118.6%）とドルベース、円ベース共に増加しました。

<次期の見通し>

①決算期の統一

当社グループの連結決算は決算期を12月としていますが、各社の決算期は、当社が12月期、連結子会社が9月期で連結決算を行っております。この度、グループ会社の決算期を2年間で12月に統一することにいたしました。まず、平成27年に国内連結子会社の決算期を統一し、平成28年に海外連結子会社の決算期を統一する予定です。

このため、平成27年12月期の当社グループの連結対象期間は、次のとおりになります。

- ・当社の連結対象期間（平成27年1月1日～平成27年12月31日：12ヶ月）
- ・海外連結子会社の連結対象期間（平成26年10月1日～平成27年9月30日：12ヶ月）
- ・国内連結子会社の連結対象期間（平成26年10月1日～平成27年12月31日：15ヶ月）

なお、平成28年に決算期を12月期に統一する国内連結子会社は、調査・コンサルティング事業のエヌエス環境(株)ほか8社、計測機器事業の応用リソースマネジメント(株)ほか3社の計13社です。

②業績の見通し

平成27年12月期における当社グループの外部環境は、国内の公共投資予算が前年度と同程度の水準で推移する予想であり、この中には、火山・土砂災害対策や福島地区の復興事業など、当社グループの実績が多い分野に予算が計上されていますので、これら分野に積極的な市場展開を行います。一方で海外事業は、探鉱市場の低迷継続、原油価格の下落など、計測機器事業の主要分野の一つである資源・エネルギー市場が大変厳しい状況と見込まれ、資源・エネルギー分野以外の市場展開促進が必要であり、そのための研究開発投資を積極的に展開いたします。

このような外部環境の想定の下で、平成27年12月期の連結業績を下記のように予想しています。

【平成27年12月期業績予想】

連結売上高：520億円、連結営業利益：35億円、連結経常利益：41億円、当期純利益：31億円

※なお、当社は予算管理を年間で実施していることから第2四半期（累計）の業績予想を公表しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債及び純資産の状況>

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ53億6千3百万円増加し、803億6千7百万円となりました。

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ33億9千5百万円増加し、536億9千1百万円となりました。これは主として、売上の代金回収が進み、完成業務未収入金が4億4千2百万円減少した一方で、現金及び預金が27億6百万円増加したこと、リース債権及びリース投資資産が9億3千6百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ19億6千7百万円増加し、266億7千5百万円となりました。これは主として、有形固定資産が6億4千6百万円増加したこと、投資その他資産が10億4千1百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億4千6百万円増加し、146億2千7百万円となりました。これは主として、業務未払金が10億9千4百万円減少した一方で、未払消費税等の増加により、流動負債のその他が8億3千万円増加したこと、長期リース債務が6億6千4百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ52億1千7百万円増加し、657億4千万円となりました。これは主として、利益剰余金が28億9千8百万円増加したこと、為替換算調整勘定が17億4千4百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.2%、1株当たりの純資産額は、2,410円80銭となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ16億4百万円増加(前年同期は14億2千8百万円の資金増)し、196億3千5百万円(前年同期比108.9%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は41億7千万円(前年同期比295.5%)となりました。

これは主に、仕入債務の減少13億9千2百万円(前年同期は12億8千6百万円の資金増)等の資金の減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益47億9千6百万円(前年同期比117.7%)や減価償却費10億2千4百万円(同109.9%)等の資金の増加要因があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は17億5千6百万円(前年同期は5千7百万円の資金減)となりました。

これは主に、有価証券の売却による収入11億1千3百万円(前年同期比112.8%)等の資金の増加要因があった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出16億9千2百万円(同293.8%)等の資金の減少要因があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は11億3千6百万円(前年同期比146.5%)となりました。

これは主に、親会社による配当金の支払額6億5千2百万円(同135.7%)等の資金の減少要因があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりです。

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12期
自己資本比率	84.3	82.4	83.0	80.1	81.2
時価ベースの自己資本比率	31.8	40.6	43.3	58.0	62.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	33.2	—	—	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	68.4	—	—	272.0	547.4

※ 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成23年12月期及び平成24年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、社会・市場のニーズに適切に対応しつつ、事業を拡大し経営基盤の充実を図ることが、株主価値の増大につながると認識し、重要課題として取り組んでまいりました。当社の利益配分については、中期的な業績並びに配当性向等を勘案しながら、株主の皆様へ安定した配当を継続していくことに加え、経営体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の確保に努めることを基本方針としています。

この前提のもとに、当期の期末配当金は、14円00銭（中間配当とあわせ年間26円00銭）とさせて頂く予定です。また、次期の配当については、年間28円00銭とさせて頂く予定です。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす主要なリスクは以下のようなものがあります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 官公庁への高い受注依存に関するリスク

当社グループの売上の約3/4を占める国内における調査・コンサルティング事業は公共事業市場を主体としており、国及び地方公共団体等が主要顧客です。国及び地方公共団体等の財政状況の悪化や事業量の縮小に伴う発注量の減少、調達方式の変更などにより、当社グループの営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動に関するリスク

当社グループの売上の約1/4を占める計測機器事業は、主に北米地区を拠点とし、ドル建てで取引しているため為替変動により財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 災害等による生産活動の阻害に関するリスク

当社グループの調査・コンサルティング事業ならびに計測機器事業は、天災、火災等の不測の災害に見舞われた場合には、生産設備やデータの損傷・喪失により、生産能力の低下と業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 国際紛争・テロ行為に関するリスク

当社グループにおける調査・コンサルティング事業の海外事業は、新興国や途上国における社会資本整備事業、開発事業を主体に実施しておりますが、これらの国では、国際紛争やテロ行為が発生する場合があります。紛争活動や武装行為に巻き込まれた場合には、事業の中止もしくは停止など、業務遂行に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産等の損害賠償請求に関するリスク

調査・コンサルティング事業ならびに計測機器事業は、専門技術を用いた事業であり、知的所有権などの損害賠償を提訴される可能性があります。

⑥ ITシステムのセキュリティー管理に関するリスク

当社グループの各企業はITシステムを活用した業務処理ならびに情報管理を行っていますが、ウイルスや悪意ある第三者の不正侵入により、業務遂行に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制に関するリスク

当社グループは、会社法、金融商品取引法、税法、労働法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 保有資産の減損リスク

当社グループは、長期的な取引関係の維持などを目的として有価証券を保有しており、保有する有価証券の大幅な市場価格の下落、当該企業の財政状態の悪化等があった場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

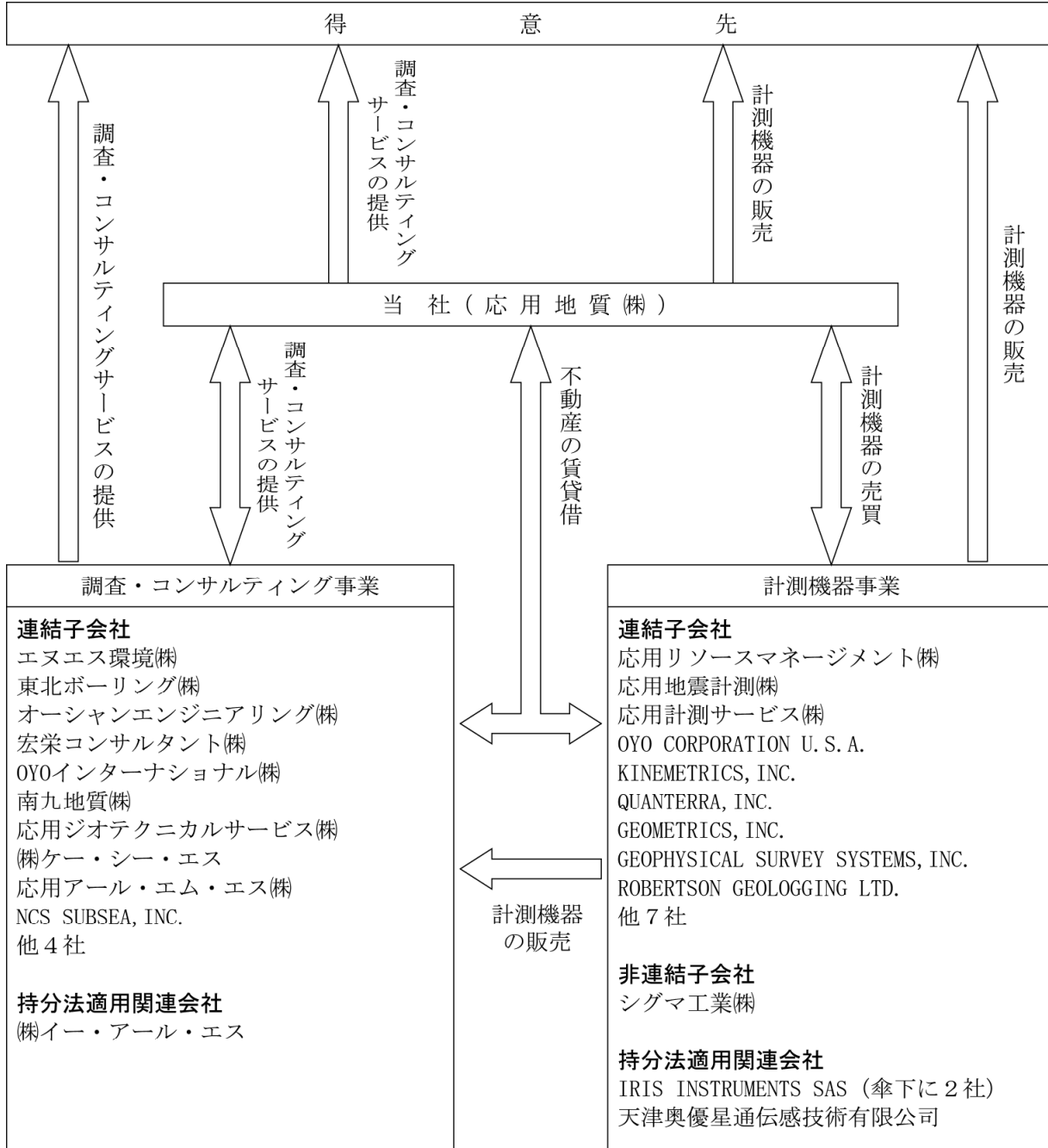
また、地価の一層の下落等があった場合、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しています。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合、あるいは制度面の変更等があった場合には繰延税金資産が減少し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、応用地質株式会社（当社）及び31社の子会社（うち連結子会社は30社）と5社の持分法適用関連会社によって構成されており、事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けの概要は以下のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一です。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、地球にかかわる総合コンサルタントならびに計測機器メーカーとして保有する技術資源を、社会基盤・社会インフラを構築する分野を中心に活用してきましたが、現在は主に防災分野と環境分野を中心に事業を展開しております。

近年は社会ニーズの多様化に応え、地震被害想定やリスクマネジメント、地域防災活動、循環型社会・環境再生などの地球環境問題をはじめとする新しい分野へ、当社グループの技術を生かした事業を推進しております。

今後さらなる事業・業容拡大と新たな価値創造を目指して、当社の経営理念である「人と自然の調和を図るとともに 安全と安心を技術で支え 社業の発展を通じて社会に貢献する」を基本に、顧客満足度の最大化と持続的成長をめざす社会の構築への貢献、ならびに着実な利益の確保を達成するよう経営を進める所存です。

（2）目標とする経営指標

当社は、2013年8月に公表した2014年から2017年までのOY0 Step14において、最終年度である2017年度の業績目標を過去最高の業績水準と定め、業績目標を、連結売上高585億円、売上高営業利益率10%（連結営業利益58.5億円）としています。

また、その他の経営指標として、海外売上高比率30%、総資産経常利益率8%を設定しています。

（3）中長期的な会社の経営戦略

①「応用地質グループ長期経営ビジョンOY02020」と進捗

当社は、激変する社会情勢の中で、世界の潮流とグローバル化する日本の変化を概観し、当社グループが2020年に向けて目指すべきビジョンとビジョン達成のための基本方針を明らかにした「応用地質グループ長期経営ビジョンOY02020」を策定しています。OY02020は活動期間を「計画：助走」「試行：Hop」「展開：Step」「飛躍：Jump」の4期に区分しており、前連結会計年度は、第2期（2010年～2013年）の試行に相当する中期経営計画OY0 Hop10が数値目標を達成して終了することができ、当連結会計年度から中期経営計画OY0 Step14がスタートしました。

②中期経営計画OY0 Step14（2014年～2017年）の基本方針と取組み

応用地質グループが事業展開する領域は、「持続可能な社会の構築」のために、「安全と安心の確保」を目指す、「防災・減災」、「環境」、「エネルギー・資源」、「豊かな暮らしを支える公共インフラ」の4つの領域です。そして、OY0 Step14では、応用地質グループの持続的な成長に向けて、OY0 Hop10の成果を活用するとともに、確認した課題への対応を行うことで事業を拡大し、事業を支える経営基盤の強化に取り組む計画であり、その方針は次のとおりです。

1) 事業の拡大

- ・ 震災廃棄物処理で優位性を確認した循環型廃棄物処理等の高付加価値サービスの事業化
- ・ 情報システムサービス、モニタリングサービス等のストックビジネスを拡大
- ・ 中国、東南アジア、西・中央アジア、環太平洋の地域を対象に防災・減災分野、環境分野、海洋分野で海外事業を展開

2) 経営基盤の強化

- ・ 高付加価値サービスの開発及び事業化を推進する技術開発組織・戦略組織の整備・強化
- ・ 事業の拡大を目指して、開発・設備投資、M&Aなど、積極的な経営資源の活用
- ・ 新規事業、海外事業等に必要の人材の採用と研修の強化
- ・ 企業の社会的責任C S Rの活動方針の明確化と取組み強化（ISO26000）

なお、OY0 Step14では、以下の6つの事業を展開する計画です。

イ) 調査・コンサルティング事業（国内）

国土強靱化計画を受けて、インフラ整備・管理を対象とした国土マネジメント分野、地震・土砂災害の防災・減災分野を中心に事業を展開。

ロ) 調査・コンサルティング事業（海外）

国内事業の知見を活かした防災・減災分野、環境分野を中心に事業を展開するとともに、海洋三次元探査サービスに着手。

ハ) 情報サービス事業

地盤情報、土地診断レポートなど、主に地盤に関わる各種情報提供と評価サービス（情報やライセンスの販売、クラウドサービス）、ならびに地盤情報を活用した事業支援サービスを展開。（セグメント上は調査・コンサルティング事業に分類。）

ニ) 循環型廃棄物処理事業・・・地球環境事業

東日本大震災等の災害廃棄物処理で得た知見を活かした循環型廃棄物処理サービスを展開。今後は、循環型廃棄物処理を含めた地球環境事業として地球温暖化対策のCO₂地中貯留支援サービス、環境復元の沙漠緑化サービスなどを展開。（セグメント上は調査・コンサルティング事業に分類。）

ホ) 計測機器事業（国内）

防災・減災分野、国土マネジメント分野の市場を対象に、計測機器や計測システムの販売とレンタル事業を展開。OA機器販売も実施。

ヘ) 計測機器事業（海外）

資源・エネルギー分野に加えて民生分野の市場を拡大するとともに、地震計や資源探査の専門技術者向ではない非専門技術者向けの製品開発を推進。中国の合弁事業では防災・減災分野のモニタリングに加え、環境分野も拡大。

（4）会社の対処すべき課題

前中期経営計画OYO Hop10の成果を踏まえ、OYO Step14の初年度を終えた時点において、次の成長に向けた対処すべき課題を以下のように整理しています。

- ・ 優位性を確認した技術・サービスの事業化の加速
- ・ 収益性向上のために、従来のフロービジネスに加えてストックビジネスを拡大
- ・ 国内公共事業への依存度を改善するために海外事業の強化と拡大
- ・ 事業の拡大に向けて技術開発・設備への投資継続とM&A・提携の検討
- ・ 新規事業、海外事業に必要な人材の充実
- ・ グローバル企業として会社が持続的に成長するために、CSRの取組みを強化
（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,563	24,270
受取手形及び売掛金	※1 2,312	※1 2,558
完成業務未収入金	14,920	14,478
リース債権及びリース投資資産	1,143	2,080
有価証券	2,339	2,429
未成業務支出金	2,853	2,456
商品及び製品	566	442
仕掛品	793	870
原材料及び貯蔵品	1,700	2,105
繰延税金資産	440	602
その他	1,670	1,414
貸倒引当金	△10	△16
流動資産合計	50,295	53,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,593	13,746
減価償却累計額	△8,714	△8,943
建物及び構築物（純額）	4,879	4,802
機械装置及び運搬具	6,554	7,068
減価償却累計額	△5,670	△5,806
機械装置及び運搬具（純額）	883	1,261
工具、器具及び備品	1,695	1,758
減価償却累計額	△1,553	△1,604
工具、器具及び備品（純額）	141	154
土地	※3 6,792	※3 6,823
リース資産	432	518
減価償却累計額	△215	△214
リース資産（純額）	216	303
建設仮勘定	74	289
有形固定資産合計	12,988	13,635
無形固定資産		
ソフトウェア	293	262
のれん	895	748
その他	223	680
無形固定資産合計	1,412	1,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	—	1,016
投資有価証券	※4 6,956	※4 7,092
長期貸付金	13	3
繰延税金資産	—	0
投資不動産	534	534
減価償却累計額	△155	△167
投資不動産（純額）	378	366
その他	3,591	3,455
貸倒引当金	△633	△586
投資その他の資産合計	10,306	11,347
固定資産合計	24,708	26,675
資産合計	75,003	80,367

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	784	527
業務未払金	2,616	1,521
短期借入金	0	—
リース債務	369	649
製品保証引当金	62	110
未払法人税等	1,485	1,066
未成業務受入金	828	814
賞与引当金	360	427
受注損失引当金	14	8
その他	3,108	3,938
流動負債合計	9,629	9,064
固定負債		
退職給付に係る負債	—	2,295
株式給付引当金	—	47
リース債務	1,071	1,736
退職給付引当金	2,119	—
繰延税金負債	926	755
再評価に係る繰延税金負債	※3 585	※3 585
その他	148	141
固定負債合計	4,851	5,562
負債合計	14,480	14,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,523	16,603
利益剰余金	35,561	38,459
自己株式	△5,068	△5,148
株主資本合計	63,190	66,088
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	—	188
その他有価証券評価差額金	769	1,128
土地再評価差額金	※3 △2,479	※3 △2,479
為替換算調整勘定	△1,389	354
その他の包括利益累計額合計	△3,099	△808
少数株主持分	432	459
純資産合計	60,523	65,740
負債純資産合計	75,003	80,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
売上高	47,033	48,634
売上原価	※1, ※2 33,325	※1, ※2 33,168
売上総利益	13,708	15,465
販売費及び一般管理費		
役員報酬	575	648
給料及び手当	3,601	4,023
賞与引当金繰入額	114	133
株式給付引当金繰入額	—	24
法定福利費	582	630
退職給付費用	162	82
旅費及び交通費	427	463
賃借料	302	345
減価償却費	284	332
研究開発費	※3 1,295	※3 1,498
のれん償却額	141	227
その他	2,541	2,844
販売費及び一般管理費合計	10,029	11,254
営業利益	3,679	4,211
営業外収益		
受取利息	103	93
受取配当金	48	51
持分法による投資利益	8	35
為替差益	29	18
受取保険金及び配当金	91	107
不動産賃貸料	53	53
その他	91	107
営業外収益合計	427	466
営業外費用		
支払利息	5	9
不動産賃貸原価	16	16
その他	11	1
営業外費用合計	34	27
経常利益	4,072	4,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 120	※4 26
投資有価証券売却益	3	1
受取和解金	—	158
その他	0	—
特別利益合計	124	187
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 5
固定資産除却損	※6 11	※6 35
投資有価証券評価損	18	—
減損損失	※7 91	※7 —
特別損失合計	122	40
税金等調整前当期純利益	4,075	4,796
法人税、住民税及び事業税	1,375	1,783
法人税等調整額	83	△557
法人税等合計	1,458	1,226
少数株主損益調整前当期純利益	2,616	3,570
少数株主利益	21	19
当期純利益	2,595	3,550

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,616	3,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	574	359
為替換算調整勘定	3,024	1,744
その他の包括利益合計	3,599	2,103
包括利益	6,216	5,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,194	5,653
少数株主に係る包括利益	21	20

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,174	16,523	33,583	△5,061	61,220
当期変動額					
剰余金の配当			△480		△480
当期純利益			2,595		2,595
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分			0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△137		△137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,977	△6	1,970
当期末残高	16,174	16,523	35,561	△5,068	63,190

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	194	△2,617	△4,413	－	△6,836	237	54,620
当期変動額							
剰余金の配当							△480
当期純利益							2,595
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	574	137	3,024	－	3,736	195	3,931
当期変動額合計	574	137	3,024	－	3,736	195	5,902
当期末残高	769	△2,479	△1,389	－	△3,099	432	60,523

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,174	16,523	35,561	△5,068	63,190
当期変動額					
剰余金の配当			△652		△652
当期純利益			3,550		3,550
自己株式の取得				△283	△283
自己株式の処分		80		202	282
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	80	2,898	△80	2,897
当期末残高	16,174	16,603	38,459	△5,148	66,088

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	769	△2,479	△1,389	—	△3,099	432	60,523
当期変動額							
剰余金の配当							△652
当期純利益							3,550
自己株式の取得							△283
自己株式の処分							282
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	358	—	1,744	188	2,291	27	2,319
当期変動額合計	358	—	1,744	188	2,291	27	5,217
当期末残高	1,128	△2,479	354	188	△808	459	65,740

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,075	4,796
減価償却費	931	1,024
減損損失	91	—
のれん償却額	141	227
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△22	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	93	67
受取利息及び受取配当金	△152	△144
支払利息	5	9
持分法による投資損益（△は益）	△8	△35
有形固定資産売却損益（△は益）	△120	△13
有形固定資産除却損	11	27
投資有価証券売却損益（△は益）	△3	△1
受取和解金	—	△158
投資有価証券評価損益（△は益）	18	—
売上債権の増減額（△は増加）	△5,744	400
たな卸資産の増減額（△は増加）	672	△80
未成業務支出金の増減額（△は増加）	462	397
仕入債務の増減額（△は減少）	1,286	△1,392
未成業務受入金の増減額（△は減少）	130	△13
その他	△451	150
小計	1,416	5,260
利息及び配当金の受取額	190	176
利息の支払額	△5	△9
法人税等の支払額	△257	△1,257
法人税等の還付額	66	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,411	4,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,643	△25
定期預金の払戻による収入	5,955	—
有価証券の取得による支出	—	△799
有価証券の売却による収入	987	1,113
有形及び無形固定資産の取得による支出	△576	△1,692
有形及び無形固定資産の売却による収入	149	99
投資有価証券の取得による支出	△1,695	△512
投資有価証券の売却による収入	623	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △976	—
長期貸付けによる支出	△3	△5
貸付金の回収による収入	14	17
その他	107	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57	△1,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△285	△481
自己株式の売却による収入	0	282
自己株式の取得による支出	△7	△283
配当金の支払額	△480	△652
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△775	△1,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	850	326
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,428	1,604
現金及び現金同等物の期首残高	16,603	18,031
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,031	※1 19,635

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社の名称

OYO CORPORATION U. S. A.

KINEMATRICS, INC.

GEOMETRICS, INC.

GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC.

ROBERTSON GEOLOGGING LTD.

NCS SUBSEA, INC.

エヌエス環境株式会社

応用リソースマネージメント株式会社

東北ボーリング株式会社

オーシャンエンジニアリング株式会社

宏栄コンサルタント株式会社

応用地震計測株式会社

OYOインターナショナル株式会社

応用計測サービス株式会社

南九地質株式会社

応用ジオテクニカルサービス株式会社

株式会社ケー・シー・エス

応用アール・エム・エス株式会社

当連結事業年度において、当社の連結子会社でありました報国鋼業株式会社を平成26年10月1日付で当社が吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

シグマ工業株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

IRIS INSTRUMENTS SAS

株式会社イー・アール・エス

天津奥優星通伝感技術有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な非連結子会社名

シグマ工業株式会社

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

OYO CORPORATION U. S. A. 他29社の決算日は9月30日であります。いずれも連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品・製品・原材料・仕掛品

当社では総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しており、連結子会社のうち主たる会社においては先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

当社及び国内の連結子会社の建物(建物附属設備は除く)については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。在外の連結子会社では定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、当社及び国内の連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外の連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 受注損失引当金

当社及び国内の連結子会社において、受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

- (二) 製品保証引当金
海外の一部の連結子会社において、製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補償費見込額を計上しております。
- (ホ) 株式給付引当金
株式給付規程に基づく当社グループの従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務
進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)
- (ロ) その他の業務
完了基準
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…買掛金
- (ハ) ヘッジ方針
為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債または資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債または資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,016百万円、退職給付に係る負債が2,295百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が188百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「製品保証引当金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた、3,171百万円は、「製品保証引当金」62百万円、「その他」3,108百万円として組み替えております。

（追加情報）

当社は、平成26年3月26日開催の株主総会決議に基づき、平成26年6月2日より、役員報酬として「株主給付信託（BBT）」を導入しております。また、同日、当社の株価や業績と従業員（当社従業員、当社子会社の取締役及び従業員）の処遇の連動性をより高めることで株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高め、中期経営計画の目標達成及び中長期的な当社の更なる企業価値の向上を図ることを目的に「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

（以下、合わせて「本制度」という。）

（1）取引の概要

本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」（以下、「役員給付規程」という。）及び「株式給付規程」（以下、「給付規程」という。）を新たに制定しております。当社は、制定した役員給付規程及び給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得させるために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得いたしました。（以下、「本信託」という。）

「株式給付信託（BBT）」は、役員給付規程に基づき、役員にポイントを付与し、そのポイントに応じて、役員に株式を給付する仕組みです。また、「株式給付信託（J-ESOP）」は、給付規程に基づき、STEP14（2014～2017年）の各年度の当社あるいは、各子会社の業績に応じて、翌年3月にポイントを付与し、2018年3月にその累計ポイントに応じて、従業員に株式を給付する仕組みです。

（2）会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を早期適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表上に計上する総額法を適用しております。当連結会計年度末に本信託が保有する自己株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は282百万円、株式数は200,000株です。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	32百万円	2百万円

2 担保資産及び担保付債務

(前連結会計年度)

在米連結子会社の信用状の与信枠(879百万円)に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。

(当連結会計年度)

在米連結子会社の信用状の与信枠(985百万円)に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。

※3 土地再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,021百万円	△1,042百万円
このうち賃貸等不動産に係る差額	△46百万円	△53百万円

※4 非連結子会社及び関連会社に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	754百万円	796百万円

また、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は、前連結会計年度は739百万円、当連結会計年度は781百万円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
売上原価	46百万円	31百万円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	14百万円	8百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
一般管理費	1,295百万円	1,498百万円

※4 固定資産売却益の内訳

固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	一百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	18百万円
工具、器具及び備品	2百万円	一百万円
土地	113百万円	6百万円
計	120百万円	26百万円

※5 固定資産売却損の内訳

固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	一百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	0百万円	2百万円
計	0百万円	5百万円

※6 固定資産除却損の内訳

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	8百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	27百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
計	11百万円	35百万円

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

減損損失については、重要性が乏しいため連結財務諸表規則第63条の2の規定に基づき注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,082,573	—	—	32,082,573
合計	32,082,573	—	—	32,082,573
自己株式				
普通株式(注)	4,999,429	4,484	85	5,003,828
合計	4,999,429	4,484	85	5,003,828

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 4,484株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式売渡請求による減少 85株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	236	8.75	平成24年12月31日	平成25年3月27日
平成25年8月8日 取締役会	普通株式	243	9.00	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	324	利益剰余金	12.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,082,573	—	—	32,082,573
合計	32,082,573	—	—	32,082,573
自己株式				
普通株式(注)	5,003,828	200,551	200,159	5,004,220
合計	5,003,828	200,551	200,159	5,004,220

(注) 1 自己株式の普通株式当連結会計年度末株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する株式200,000株を含めております。

2 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行（信託E口）による取得による増加 200,000株
 単元未満株式の取得による増加 551株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行（信託E口）への抛出による減少 200,000株
 単元未満株式売渡請求による減少 159株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	324	12.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	327	12.00	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(注) 平成26年8月8日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	381	利益剰余金	14.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日

(注) 平成27年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	21,563百万円	24,270百万円
有価証券勘定	2,339百万円	2,429百万円
計	23,902百万円	26,699百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△5,260百万円	△5,863百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を 超える債券等	△610百万円	△1,200百万円
現金及び現金同等物	18,031百万円	19,635百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度に、株式の取得により新たにNCS SUBSEA, INC. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,591千米ドル
固定資産	3,046千米ドル
のれん	9,642千米ドル
流動負債	△206千米ドル
固定負債	△1,010千米ドル
少数株主持分	△1,826千米ドル
当該会社株式の取得価額	12,236千米ドル
当該会社の現金及び現金同等物	△1,714千米ドル
差引：取得による支出	10,521千米ドル

3 重要な非資金取引の内容

（前連結会計年度）

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ102百万円であります。

（当連結会計年度）

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ172百万円であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客に提供するサービス・製品や市場の特性を踏まえた事業形態で区分し、それぞれの事業について立案した包括的な戦略のもとで、事業を統轄する部門及び事業活動を展開する部門を設置しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした事業形態別のセグメントから構成されており、「調査・コンサルティング事業」、「計測機器事業(国内)」及び「計測機器事業(海外)」の3つを報告セグメントとしております。

「調査・コンサルティング事業」は、主に、地盤、地下水、海洋等を対象にした調査・分析サービスの提供と、これら調査・分析結果に基づいた「自然災害に対する防災分野」、「建設分野」、「自然・生活環境分野」等におけるアドバイザーサービス及びコンサルティングサービスを行っております。

「計測機器事業(国内)」は、事業拠点が国内に所在し、主に地質調査用計測機器、地震観測用機器、物理探査機器等の開発、製造及び販売に加え、これら機器を使用したモニタリング等のシステム開発、販売を行っております。

「計測機器事業(海外)」は、事業拠点が海外に所在し、主に地震観測用機器、資源探査用物理探査機器、構造物検査用探査機器等の開発、製造及び販売に加え、これら機器を使用したモニタリング等のシステム開発、販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	調査・コンサルティング 事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,501	4,057	7,474	47,033	—	47,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,393	352	1,745	△1,745	—
計	35,501	5,451	7,827	48,779	△1,745	47,033
セグメント利益	2,589	836	234	3,659	19	3,679
セグメント資産	34,777	5,762	15,263	55,803	19,200	75,003
その他の項目						
減価償却費	705	45	175	926	4	931
のれんの償却額	96	1	43	141	—	141
持分法投資利益又は 損失(△)	△4	—	12	8	—	8
持分法適用会社への投資額	63	—	676	739	—	739
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,814	108	87	2,009	△12	1,997

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額19,200百万円には、セグメント間取引消去△339百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産19,539百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額4百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費及びセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ルティング 事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,088	3,606	7,939	48,634	—	48,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	838	465	1,303	△1,303	—
計	37,088	4,444	8,405	49,937	△1,303	48,634
セグメント利益	3,570	477	131	4,179	31	4,211
セグメント資産	36,695	5,442	16,430	58,568	21,798	80,367
その他の項目						
減価償却費	786	52	175	1,014	4	1,018
のれんの償却額	194	1	31	227	—	227
持分法投資利益又は 損失(△)	△4	—	40	35	—	35
持分法適用会社への投資額	58	—	723	781	—	781
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,451	316	321	2,090	△12	2,078

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額31百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額21,798百万円には、セグメント間取引消去△201百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産21,999百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額4百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費及びセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
39,054	1,983	5,995	47,033

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,545	調査・コンサルティング事業、計測機器事業(国内)

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
39,586	2,983	6,063	48,634

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,252	調査・コンサルティング事業、計測機器事業(国内)

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	調査・コンサルティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	全社・消去	合計
減損損失	91	—	—	—	91

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	調査・コンサルティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	全社・消去	合計
当期償却額	96	1	43	—	141
当期末残高	848	2	44	—	895

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	調査・コンサルティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	全社・消去	合計
当期償却額	194	1	31	—	227
当期末残高	729	1	18	—	748

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	2,219.12円	2,410.80円
1株当たり当期純利益金額	95.85円	131.12円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度200,000株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度116,667株であります。
 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6円97銭増加しております。
 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,595	3,550
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,595	3,550
期中平均株式数(株)	27,080,233	27,078,507

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及び連結包括利益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（生産、受注及び販売の状況）

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比(%)
調査・コンサルティング事業 (百万円)		37,088	104.5
計測機器事業(国内) (百万円)		3,606	88.9
計測機器事業(海外) (百万円)		7,939	106.2
合計 (百万円)		48,634	103.4

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
調査・コンサルティング事業	34,083	90.0	14,708	83.0
計測機器事業(国内)	3,888	120.3	848	149.7
計測機器事業(海外)	8,351	118.6	1,881	128.0
合計	46,322	96.2	17,438	88.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比(%)
調査・コンサルティング事業	(百万円)	37,088	104.5
計測機器事業(国内)	(百万円)	3,606	88.9
計測機器事業(海外)	(百万円)	7,939	106.2
合計	(百万円)	48,634	103.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国土交通省	7,545	16.0	7,252	14.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,059	12,210
受取手形	98	64
完成業務未収入金	13,469	12,638
売掛金	337	294
有価証券	2,239	2,429
未成業務支出金	2,054	1,831
商品及び製品	261	260
仕掛品	63	125
原材料及び貯蔵品	196	203
前払費用	105	106
繰延税金資産	175	192
その他	1,442	1,127
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	30,503	31,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,710	3,951
構築物	65	71
機械及び装置	306	426
車両運搬具	20	13
工具、器具及び備品	25	21
土地	4,665	5,056
リース資産	64	52
建設仮勘定	65	62
有形固定資産合計	8,922	9,656
無形固定資産		
ソフトウェア	232	190
その他	8	8
無形固定資産合計	240	199
投資その他の資産		
投資有価証券	6,165	6,253
関係会社株式	13,056	12,642
長期貸付金	315	191
その他	1,869	1,964
貸倒引当金	△47	△44
投資その他の資産合計	21,359	21,007
固定資産合計	30,523	30,862
資産合計	61,027	62,346

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	2,640	1,336
買掛金	66	68
未払金	1,019	1,574
未払法人税等	1,162	686
未払費用	402	419
未成業務受入金	489	563
預り金	225	239
賞与引当金	111	148
受注損失引当金	14	8
その他	40	58
流動負債合計	6,172	5,103
固定負債		
繰延税金負債	336	163
退職給付引当金	1,918	1,906
株式給付引当金	—	47
再評価に係る繰延税金負債	585	585
その他	67	55
固定負債合計	2,907	2,759
負債合計	9,080	7,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金		
資本準備金	15,905	15,905
その他資本剰余金	—	80
資本剰余金合計	15,905	15,985
利益剰余金		
利益準備金	488	488
その他利益剰余金		
別途積立金	23,307	23,307
繰越利益剰余金	2,844	5,032
利益剰余金合計	26,639	28,827
自己株式	△5,068	△5,148
株主資本合計	53,651	55,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	774	1,124
土地再評価差額金	△2,479	△2,479
評価・換算差額等合計	△1,704	△1,354
純資産合計	51,946	54,484
負債純資産合計	61,027	62,346

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
調査収入	27,017	27,319
機器売上高	2,679	1,717
売上高合計	29,696	29,036
売上原価		
完成調査原価	20,524	19,709
機器売上原価	1,930	1,152
売上原価合計	22,454	20,861
売上総利益	7,241	8,175
販売費及び一般管理費	4,830	5,196
営業利益	2,411	2,978
営業外収益		
受取利息及び配当金	287	365
受取保険金及び保険配当金	73	98
不動産賃貸料	112	113
その他	48	76
営業外収益合計	522	653
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	40	35
その他	9	0
営業外費用合計	50	36
経常利益	2,883	3,594
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	96
固定資産売却益	113	8
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	116	105
特別損失		
投資有価証券評価損	9	—
関係会社株式評価損	—	49
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	9	8
減損損失	91	—
特別損失合計	111	61
税引前当期純利益	2,888	3,638
法人税、住民税及び事業税	1,164	1,208
法人税等調整額	△187	△410
法人税等合計	977	797
当期純利益	1,911	2,840

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	16,174	15,905	—	15,905	488	23,307	1,551	25,346
当期変動額								
剰余金の配当							△480	△480
当期純利益							1,911	1,911
自己株式の取得								
自己株式の処分							0	0
土地再評価差額金の 取崩							△137	△137
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,293	1,293
当期末残高	16,174	15,905	—	15,905	488	23,307	2,844	26,639

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,061	52,365	204	△2,617	△2,412	49,952
当期変動額						
剰余金の配当		△480				△480
当期純利益		1,911				1,911
自己株式の取得	△7	△7				△7
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の 取崩		△137				△137
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			570	137	707	707
当期変動額合計	△6	1,286	570	137	707	1,994
当期末残高	△5,068	53,651	774	△2,479	△1,704	51,946

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,174	15,905	—	15,905	488	23,307	2,844	26,639
当期変動額								
剰余金の配当							△652	△652
当期純利益							2,840	2,840
自己株式の取得								
自己株式の処分			80	80				
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	80	80	—	—	2,187	2,187
当期末残高	16,174	15,905	80	15,985	488	23,307	5,032	28,827

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,068	53,651	774	△2,479	△1,704	51,946
当期変動額						
剰余金の配当		△652				△652
当期純利益		2,840				2,840
自己株式の取得	△283	△283				△283
自己株式の処分	202	282				282
土地再評価差額金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			350	—	350	350
当期変動額合計	△80	2,187	350	—	350	2,537
当期末残高	△5,148	55,839	1,124	△2,479	△1,354	54,484

6. その他

役員の異動

役員の異動については、同日公表済の「取締役候補者、監査役候補者、補欠監査役候補者の選任及び執行役員の異動に関するお知らせ」で開示しています。